

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱 峰 玲 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	945,128	1,081,969	1,862,249
経常利益又は経常損失() (千円)	9,937	19,503	67,472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	24,551	11,836	127,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,099	11,890	126,959
純資産額 (千円)	689,182	598,212	586,322
総資産額 (千円)	1,603,866	1,602,613	1,363,565
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.17	1.04	11.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.0	37.3	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,698	47,329	24,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,564	10,215	44,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,042	7,000	36,749
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	278,352	248,481	218,311

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.68	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の筆頭株主であった剣豪1号投資事業有限責任組合が解散し、当該組合財産である当社株式が組合員に分配され各組合員の固有財産となりました。これに伴い、当該組合の業務執行組合員であった剣豪集団株式会社が親会社に該当しなくなり、新たに潤首有限公司及び剣豪集団株式会社がその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。また、前連結会計年度よりモッズ・ヘアサロン運営事業の再建に注力しており、直営サロン運営事業においてはその効果が表れております。他方、当期より既存コンテンツ強化策の一つとしてWEB通販の販路拡大を図っており、売上高は積み上がっておりますが、収益面においては広告宣伝費等の先行コストの回収途上の段階であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,081,969千円（前年同期比14.5%増）、営業利益19,467千円（前年同期比423.5%増）、経常利益19,503千円（前年同期は、経常損失9,937千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,836千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失24,551千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗(モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗)を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、平成29年8月にモッズ・ヘア自由が丘店を閉店いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建策が売上高の伸び、収益性の改善に表れるとともに、不採算店舗であったモッズ・ヘア自由が丘店を閉店した結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高601,178千円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益7,106千円(前年同期はセグメント損失19,306千円)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間において国内では閉店1店舗、海外におきましては、韓国ではオープン1店舗、閉店2店舗、中国では4店舗をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内51店舗、韓国22店舗、台湾3店舗及び中国22店舗の計98店舗となっております。

当第2四半期連結会計期間より新体制のもと国内BSサロンの減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力しております。また、当期より既存コンテンツ強化策の一つとしてWEB通販における販路の拡大を図っております。現時点においては売上高を積み上げておりますが、広告宣伝費等の先行コストの回収途上の段階で収益化には至っておりません。

BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高307,711千円(前年同期比28.1%増)、セグメント利益90,942千円(前年同期比13.8%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門は好調に、プライダル部門は堅調に推移した一方、メディア部門における季節変動あるいは一時的な外的要因による減収を補うには至らず、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高192,113千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益14,339千円(前年同期比11.7%減)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット手数料軽減サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、加えて美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売も寄与し、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高37,027千円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益12,880千円(前年同期比14.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ239,048千円増加し、1,602,613千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加30,169千円、未収入金の増加192,183千円、有形固定資産の減少13,801千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ227,156千円増加し、1,004,400千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加204,626千円、買掛金の増加12,795千円、未払消費税等の増加12,409千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,890千円増加し、598,212千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益11,836千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ30,169千円増加し、248,481千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は47,329千円(前年同四半期は得られた資金34,698千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18,149千円、減価償却費18,865千円、売上債権の増加額31,186千円、仕入債務の増加額12,795千円、未払消費税等の増加額12,409千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は10,215千円(前年同四半期は得られた資金3,564千円)となりました。これは主に差入保証金の差入による支出6,794千円、有形固定資産の取得による支出3,170千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は7,000千円(前年同四半期は使用した資金84,042千円)となりました。これは社債の償還による支出7,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		11,332,100		500,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
潤首有限公司 (弁護士法人赤れんが法律事務所 常任代理人弁護士 杉山 央)	北海道札幌市中央区南一条西5丁目14-1	3,696,173	32.62
剣豪集団株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2-17	2,061,327	18.19
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.79
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.84
佐藤 文彦	東京都小金井市	189,100	1.67
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186,100	1.64
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	73,000	0.64
丸山 博司	大阪府大阪市東住吉区	36,800	0.32
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
計		7,248,600	63.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,100	113,311	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		113,311	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 監査法人よつば総合事務所

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,311	258,481
受取手形	408	486
売掛金	122,554	141,803
商品	81,170	83,125
未収入金	338,230	530,414
その他	52,477	70,554
貸倒引当金	3,737	3,890
流動資産合計	819,415	1,080,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,402	337,051
減価償却累計額	208,813	219,783
建物及び構築物(純額)	124,588	117,267
工具、器具及び備品	85,617	78,027
減価償却累計額	43,060	41,951
工具、器具及び備品(純額)	42,556	36,075
その他	540	540
減価償却累計額	403	403
その他(純額)	137	137
有形固定資産合計	167,282	153,480
無形固定資産		
のれん	117,336	109,439
その他	2,816	2,384
無形固定資産合計	120,152	111,824
投資その他の資産		
投資有価証券	5,306	5,361
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社株式	9,438	9,438
差入保証金	167,423	174,916
リース投資資産	50,903	45,091
その他	21,660	19,727
貸倒引当金	66,198	66,198
投資その他の資産合計	254,231	254,035
固定資産合計	541,666	519,340
繰延資産		
社債発行費	2,483	2,297
繰延資産合計	2,483	2,297
資産合計	1,363,565	1,602,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,404	25,200
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	442,446	647,072
未払費用	34,747	35,567
未払法人税等	8,259	8,113
未払消費税等	15,666	28,076
ポイント引当金	3,499	4,013
賞与引当金	1,837	-
その他	25,414	22,116
流動負債合計	558,274	784,160
固定負債		
社債	86,000	79,000
長期未払金	33,752	33,752
受入保証金	74,819	81,819
資産除去債務	11,714	11,757
退職給付に係る負債	7,483	7,910
役員退職慰労引当金	5,200	6,000
固定負債合計	218,968	220,239
負債合計	777,243	1,004,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	43,401	31,565
自己株式	13	13
株主資本合計	586,081	597,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	295
その他の包括利益累計額合計	240	295
純資産合計	586,322	598,212
負債純資産合計	1,363,565	1,602,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	945,128	1,081,969
売上原価	694,783	754,164
売上総利益	250,345	327,804
販売費及び一般管理費	1 246,626	1 308,337
営業利益	3,718	19,467
営業外収益		
受取利息	96	4
為替差益	754	88
その他	717	311
営業外収益合計	1,568	405
営業外費用		
支払利息	224	181
社債発行費償却	-	186
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	-	2
営業外費用合計	15,224	369
経常利益又は経常損失()	9,937	19,503
特別損失		
関係会社株式評価損	5,775	-
固定資産除却損	-	722
店舗閉鎖損失	-	632
特別損失合計	5,775	1,354
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	15,713	18,149
法人税、住民税及び事業税	8,838	6,313
法人税等合計	8,838	6,313
四半期純利益又は四半期純損失()	24,551	11,836
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,551	11,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,551	11,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	54
その他の包括利益合計	452	54
四半期包括利益	24,099	11,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,099	11,890
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	15,713	18,149
減価償却費	20,698	18,865
のれん償却額	7,896	7,896
有形固定資産除却損	-	722
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,795	152
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	513
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	580	427
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,837
受取利息及び受取配当金	171	4
支払利息	224	181
投資有価証券売却損益(は益)	237	-
受入保証金の増減額(は減少)	15,240	7,000
関係会社株式評価損益(は益)	5,775	-
売上債権の増減額(は増加)	6,326	31,186
たな卸資産の増減額(は増加)	7,086	1,954
仕入債務の増減額(は減少)	5,931	12,795
未払消費税等の増減額(は減少)	3,871	12,409
リース投資資産の増減額(は増加)	5,264	5,530
その他	18,466	5,424
小計	44,376	55,886
利息及び配当金の受取額	177	4
利息の支払額	224	190
法人税等の支払額	9,631	8,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,698	47,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,027	3,170
投資有価証券の売却による収入	720	-
差入保証金の差入による支出	1,174	6,794
差入保証金の回収による収入	9,240	-
貸付けによる支出	6,388	-
貸付金の回収による収入	2,195	-
その他	-	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,564	10,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	34,042	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,042	7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,394	30,169
現金及び現金同等物の期首残高	323,746	218,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 278,352	1 248,481

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	5,795千円	152千円
給与・手当	62,284	65,279
地代家賃	20,389	20,457
役員報酬	59,790	58,230
支払手数料	35,780	51,118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	278,352千円	258,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	278,352	248,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月16日 取締役会	普通株式	33,996	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	553,314	240,152	180,895	36,146	1,010,509	65,380	945,128
セグメント利益 又は損失()	19,306	105,486	16,241	11,292	113,713	109,994	3,718

(注)1. セグメント利益の調整額 109,994千円には、棚卸資産の調整額151千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 110,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一
 般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	601,178	307,711	192,113	37,027	1,138,030	56,061	1,081,969
セグメント利益	7,106	90,942	14,339	12,880	125,268	105,800	19,467

(注)1. セグメント利益の調整額 105,800千円には、棚卸資産の調整額 5千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 105,795千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一
 般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円17銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	24,551	11,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	24,551	11,836
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,332,052	11,332,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	葛	西	晋	哉
業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。